

第三セクター等の状況に関する調査結果 (令和3年3月31日時点)

○ 調査対象法人

(1) 本調査においては、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本資料において、以下の法人は対象としていません。

- ・ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(2) 「Ⅱ 経営状況」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体」という。）の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償及び債務保証）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

③ 地方三公社

④ 地方独立行政法人

(3) 本調査における「第三セクター等」とは、上記(1)における①及び②の法人のことをいいます。

(4) 本調査のデータは、令和3年3月31日時点におけるデータを指します。

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の業務分野	2
3	新設法人の状況	
(1)	業務分野別状況	4
(2)	地方公共団体区分別状況	5
4	出資の状況	6
5	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
6	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	8
(2)	業務分野別状況	8

II 経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	9
(2)	社団法人・財団法人	12
(3)	会社法法人	12
(4)	地方三公社	13
(参考)	地方独立行政法人	13
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	14
(2)	業務分野別状況	15
3	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	17
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	18
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	19
4	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	21
(2)	業務分野別状況	21

III 統廃合等・法的整理の状況

1	統廃合等の状況	22
2	法的整理・私的整理の状況	24

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

- 令和3年3月31日時点の第三セクター等の数は7,149法人であり、内訳は、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）が6,461法人、地方三公社が688法人となっています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比	(参考) R1年度調査
第三セクター	1,783	482	4,196	6,461	88.5%	6,597
社団法人・財団法人	1,248	260	1,598	3,106	42.6%	3,150
公益社団・財団法人	964	206	844	2,014	27.6%	2,046
社団法人	110	3	34	147	2.0%	151
財団法人	854	203	810	1,867	25.6%	1,895
一般社団・財団法人	283	54	752	1,089	14.9%	1,101
社団法人	73	3	146	222	3.0%	210
財団法人	210	51	606	867	11.9%	891
特例民法法人	1	0	2	3	0.0%	3
旧社団法人	0	0	0	0	0.0%	0
旧財団法人	1	0	2	3	0.0%	3
会社法法人	535	222	2,598	3,355	46.0%	3,447
株式会社	535	220	2,368	3,123	42.8%	3,207
その他会社法法人	0	2	230	232	3.2%	240
地方三公社	92	17	579	688	9.4%	728
地方住宅供給公社	29	8	0	37	0.5%	40
地方道路公社	29	1	0	30	0.4%	32
土地開発公社	34	8	579	621	8.5%	656
合計	1,875	499	4,775	7,149	97.9%	7,325
(参考) 地方独立行政法人	79	20	51	150	2.1%	142

(注1) 「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「R1年度調査」のデータは、令和元年度に実施した「第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査(平成31年3月31日時点)」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

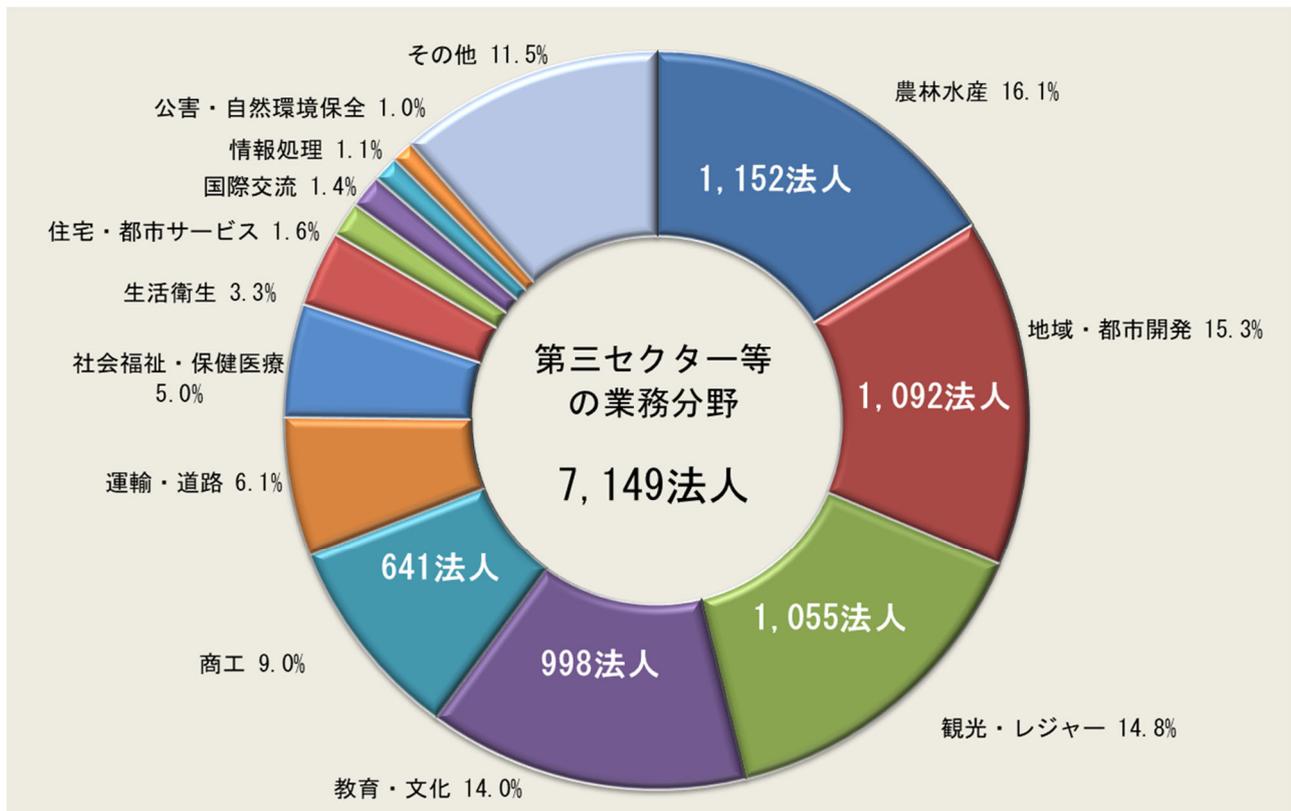
(参考) 法人数の推移

区分	H22年度 調査	H23年度 調査	H24年度 調査	H25年度 調査	H26年度 調査	H27年度 調査	H28年度 調査	H29年度 調査	H30年度 調査	R1年度 調査	R3年度 調査
第三セクター	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615	6,608	6,619	6,597	6,461
社団法人・財団法人	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156	3,147	3,152	3,150	3,106
会社法法人	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459	3,461	3,467	3,447	3,355
地方三公社	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795	764	745	728	688
合計	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410	7,372	7,364	7,325	7,149
(参考) 地方独立行政法人	62	83	94	104	111	120	122	131	136	142	150

2 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「農林水産」(1,152 法人) が最も多く、次いで「地域・都市開発」(1,092 法人)、「観光・レジャー」(1,055 法人) の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」では会社法法人の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	公益財団法人	一般社団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧社団)	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	合計	(参考) R1年度調査
地域・都市開発	1	100	4	70	0	1	292	3	0	0	621	1,092	1,132
住宅・都市サービス	0	10	0	19	0	0	44	1	37	0	0	111	117
観光・レジャー	5	46	47	158	0	0	755	44	0	0	0	1,055	1,095
農林水産	111	176	111	110	0	0	513	131	0	0	0	1,152	1,174
商工	2	176	17	91	0	0	340	15	0	0	0	641	657
社会福祉・保健医療	5	223	7	98	0	2	18	1	0	0	0	354	362
生活衛生	4	110	2	40	0	0	73	7	0	0	0	236	240
運輸・道路	0	7	4	13	0	0	370	12	0	30	0	436	456
教育・文化	13	716	11	194	0	0	61	3	0	0	0	998	1,013
公害・自然環境保全	3	50	2	8	0	0	6	0	0	0	0	69	71
情報処理	0	1	2	4	0	0	74	0	0	0	0	81	81
国際交流	0	90	1	11	0	0	1	0	0	0	0	103	101
その他	3	162	14	51	0	0	575	16	0	0	0	821	826
合計	147	1,867	222	867	0	3	3,122	233	37	30	621	7,149	7,325

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人、⑥ホテル・旅館業 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会、③ソフトウェア開発 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

3 新設法人の状況

- 令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に新たに設立された第三セクター等の数は39法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が17法人、会社法法人が21法人、地方三公社が1法人となっています。
- 令和元年度は、業務分野別に見ると、「教育・文化」（6法人）が最も多く、次いで「観光・レジャー」（5法人）、「商工」（5法人）の順になっています。
- 令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に新たに設立された第三セクター等の数は28法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が15法人、会社法法人が13法人となっています。
- 令和2年度は、業務分野別に見ると、「農林水産」（8法人）が最も多く、次いで「商工」（5法人）、「教育・文化」（5法人）の順になっています。

(1) 業務分野別状況

業務分野	令和元年度新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	
地域・都市開発	0	0	0	2	0	0	0	1	3	0
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	2	1	0	2	0	0	0	0	5	0
農林水産	1	1	0	2	0	0	0	0	4	0
商工	1	2	0	2	0	0	0	0	5	0
社会福祉・保健医療	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0
教育・文化	0	5	0	1	0	0	0	0	6	4
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	0	8	0	0	0	0	11	0
合計	5	12	0	21	0	0	0	1	39	8

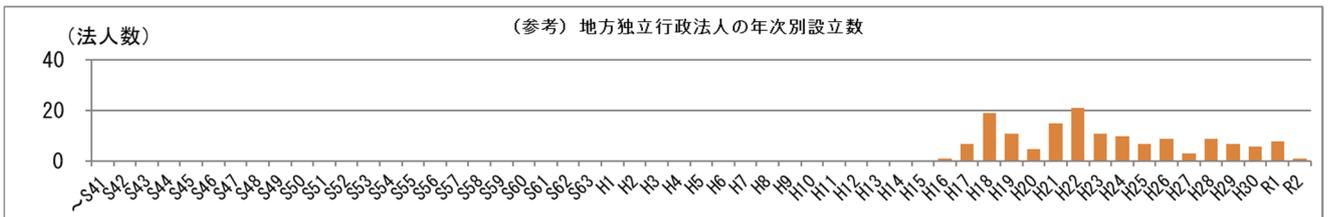
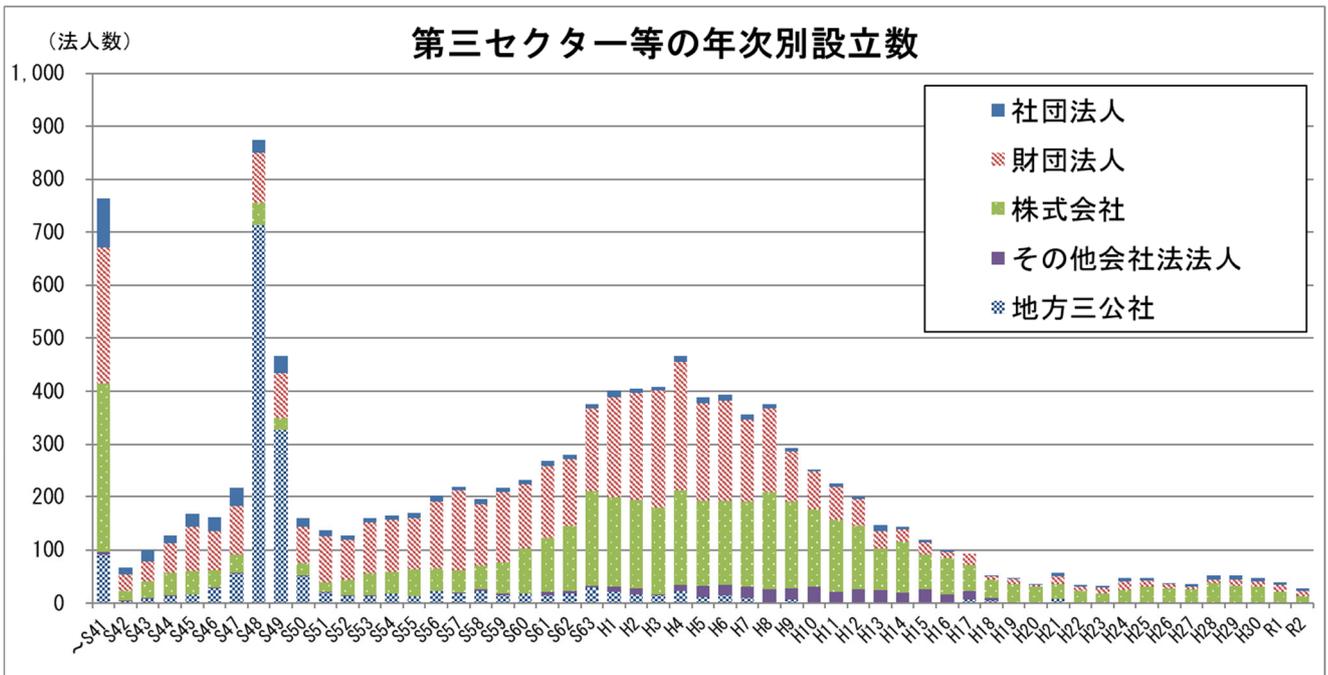
業務分野	令和2年度新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	
地域・都市開発	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
農林水産	4	0	0	4	0	0	0	0	8	0
商工	0	1	0	4	0	0	0	0	5	0
社会福祉・保健医療	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・文化	0	4	0	1	0	0	0	0	5	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	4	0
合計	5	10	0	13	0	0	0	0	28	1

(2) 地方公共団体区分別状況

区分	令和元年度新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	
都道府県	0	3	0	3	0	0	0	0	6	0
指定都市	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
市区町村	5	8	0	18	0	0	0	1	32	4
合計	5	12	0	21	0	0	0	1	39	8

区分	令和2年度新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	
都道府県	2	5	0	0	0	0	0	0	7	0
指定都市	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
市区町村	3	4	0	13	0	0	0	0	20	1
合計	5	10	0	13	0	0	0	0	28	1

(参考) 第三セクター等の年次別設立数



	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1	4	9	9	6	5	5
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8	5	6	11	10	12	10
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28	27	35	30	32	21	13
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1	0	3	3	0	0	0
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	67	217	127	218	279	467	293	100	93	53	47	35	57	35	33	47	47	38	36	53	53	48	39	28
(参考) 地方独立行政法人								1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3	9	7	6	8	1

4 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は6兆2,952億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は3兆7,567億円（59.7%）となっています。
- ・ 法人形態別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆354億円、会社法法人については4兆2,386億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については6,948億円（67.1%）、会社法法人については2兆407億円（48.1%）となっています。一方、地方公共団体等以外（民間・国等）からの出資額は、社団法人・財団法人については3,406億円（32.9%）、会社法法人については2兆1,980億円（51.9%）となっています。
- ・ また、地方三公社に対する出資総額は1兆212億円となっています。

（単位：百万円）

区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり平均出資総額 (A/C)	1法人当たり平均地方公共団体等出資額 (B/C)	
		(A)	地方公共団体等出資額 (B)	地方公共団体等以外出資額					
第三セクター	都道府県	3,342,319	1,583,644	1,758,675	47.4%	1,783	1,875	888	
	指定都市	1,206,622	850,732	355,889	70.5%	482	2,503	1,765	
	市区町村	725,109	301,079	424,029	41.5%	4,196	173	72	
	(小計)	5,274,049	2,735,455	2,538,593	51.9%	6,461	816	423	
	社団法人 財団法人	都道府県	771,608	488,747	282,861	63.3%	1,248	618	392
		指定都市	82,410	57,035	25,375	69.2%	260	317	219
		市区町村	181,396	148,996	32,401	82.1%	1,598	114	93
		(小計)	1,035,415	694,778	340,637	67.1%	3,106	333	224
	会社法法人	都道府県	2,570,710	1,094,897	1,475,813	42.6%	535	4,805	2,047
		指定都市	1,124,211	793,697	330,514	70.6%	222	5,064	3,575
市区町村		543,712	152,084	391,629	28.0%	2,598	209	59	
(小計)		4,238,634	2,040,678	2,197,956	48.1%	3,355	1,263	608	
地方三公社	都道府県	987,842	987,842	0	100.0%	92	10,737	10,737	
	指定都市	28,803	28,803	0	100.0%	17	1,694	1,694	
	市区町村	4,550	4,550	0	100.0%	579	8	8	
	(小計)	1,021,195	1,021,195	0	100.0%	688	1,484	1,484	
合計	都道府県	4,330,161	2,571,486	1,758,675	59.4%	1,875	2,309	1,371	
	指定都市	1,235,425	879,535	355,889	71.2%	499	2,476	1,763	
	市区町村	729,658	305,629	424,029	41.9%	4,775	153	64	
	合計	6,295,244	3,756,650	2,538,593	59.7%	7,149	881	525	
(参考) 令和元年度調査	都道府県	4,384,949	2,621,133	1,763,816	59.8%	1,900	2,308	1,380	
	指定都市	1,243,253	881,053	362,200	70.9%	521	2,386	1,691	
	市区町村	723,382	306,870	416,512	42.4%	4,904	148	63	
	(小計)	6,351,584	3,809,056	2,542,528	60.0%	7,325	867	520	
(参考) 地方独立 行政法人	都道府県	1,085,561	1,085,561	0	100.0%	79	13,741	13,741	
	指定都市	392,563	392,563	0	100.0%	20	19,628	19,628	
	市区町村	136,303	136,303	0	100.0%	51	2,673	2,673	
	(小計)	1,614,426	1,614,426	0	100.0%	150	10,763	10,763	

5 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは20.2%であるのに対し、指定都市の出資に係るものでは38.5%、市区町村の出資に係るものでは58.1%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.8%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県・指定都市の出資に係るものでは約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体等の出資割合が低くなっています。

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	463	26.0%	393	22.0%	238	13.3%	430	24.1%	259	14.5%	1,783
指定都市	139	28.8%	79	16.4%	84	17.4%	64	13.3%	116	24.1%	482
市区町村	863	20.6%	634	15.1%	706	16.8%	888	21.2%	1,105	26.3%	4,196
合計	1,465	22.7%	1,106	17.1%	1,028	15.9%	1,382	21.4%	1,480	22.9%	6,461
(参考) R1年度調査	1,471	22.3%	1,139	17.3%	1,061	16.1%	1,427	21.6%	1,499	22.7%	6,597

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	246	19.7%	234	18.8%	142	11.4%	374	30.0%	252	20.2%	1,248
指定都市	41	15.8%	36	13.8%	36	13.8%	47	18.1%	100	38.5%	260
市区町村	66	4.1%	109	6.8%	152	9.5%	343	21.5%	928	58.1%	1,598
合計	353	11.4%	379	12.2%	330	10.6%	764	24.6%	1,280	41.2%	3,106
(参考) R1年度調査	341	10.8%	381	12.1%	327	10.4%	797	25.3%	1,304	41.4%	3,150

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	217	40.6%	159	29.7%	96	17.9%	56	10.5%	7	1.3%	535
指定都市	98	44.1%	43	19.4%	48	21.6%	17	7.7%	16	7.2%	222
市区町村	797	30.7%	525	20.2%	554	21.3%	545	21.0%	177	6.8%	2,598
合計	1,112	33.1%	727	21.7%	698	20.8%	618	18.4%	200	6.0%	3,355
(参考) R1年度調査	1,130	32.8%	758	22.0%	734	21.3%	630	18.3%	195	5.7%	3,447

6 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）のうち、指定管理者としての施設の管理運営を行っている法人は2,492法人（38.6%）となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、指定管理者たる法人の割合は「観光・レジャー」（67.3%）及び「教育・文化」（67.0%）において高くなっています。

（1）法人形態別状況

区分	R1年度調査			R3年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,150	1,363	43.3%	3,106	1,326	42.7%
公益・一般社団法人	360	76	21.1%	369	77	20.9%
公益・一般財団法人	2,786	1,287	46.2%	2,734	1,249	45.7%
特例民法法人	4	0	0.0%	3	0	0.0%
会社法法人	3,447	1,197	34.7%	3,355	1,166	34.8%
株式会社	3,207	1,072	33.4%	3,122	1,049	33.6%
その他会社法法人	240	125	52.1%	233	117	50.2%
合計	6,597	2,560	38.8%	6,461	2,492	38.6%

（2）業務分野別状況

業務分野	R1年度調査			R3年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,597	2,560	38.8%	6,461	2,492	38.6%
地域・都市開発	476	166	34.9%	471	166	35.2%
住宅・都市サービス	77	11	14.3%	74	11	14.9%
観光・レジャー	1,095	740	67.6%	1,055	710	67.3%
農林水産	1,174	388	33.0%	1,152	376	32.6%
商工	657	213	32.4%	641	205	32.0%
社会福祉・保健医療	362	114	31.5%	354	107	30.2%
生活衛生	240	29	12.1%	236	29	12.3%
運輸・道路	424	56	13.2%	406	54	13.3%
教育・文化	1,013	680	67.1%	998	669	67.0%
公害・自然環境保全	71	17	23.9%	69	17	24.6%
情報処理	81	9	11.1%	81	11	13.6%
国際交流	101	22	21.8%	103	22	21.4%
その他	826	115	13.9%	821	115	14.0%

Ⅱ 経営状況

1 経常損益の状況（令和3年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人、②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人、③地方三公社の5,953法人から15法人（注2）を除いた5,938法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、3,522法人（59.3%）が黒字、2,416法人（40.7%）が赤字となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については3,121法人（59.4%）が黒字、2,129法人（40.6%）が赤字となっています。また、地方三公社については401法人（58.3%）が黒字、287法人（41.7%）が赤字となっています。

（注1）「財政的支援」とは、補助金、貸付金、損失補償及び債務保証のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない15法人については、「Ⅱ 経営状況」から除かれています。

（単位 百万円）

区分	R1年度調査			R3年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	5,358		247,237	5,250		1,868
（黒字法人）	3,195	59.6%	294,347	3,121	59.4%	165,103
（赤字法人）	2,163	40.4%	▲ 47,110	2,129	40.6%	▲ 163,235
社団法人・財団法人	2,945		52,255	2,903		38,249
（当期正味財産増加法人）	1,559	52.9%	75,205	1,703	58.7%	68,746
（当期正味財産減少法人）	1,386	47.1%	▲ 22,950	1,200	41.3%	▲ 30,498
会社法法人	2,413		194,981	2,347		▲ 36,381
（経常損益が黒字の法人）	1,636	67.8%	219,142	1,418	60.4%	96,357
（経常損益が赤字の法人）	777	32.2%	▲ 24,160	929	39.6%	▲ 132,738
地方三公社	727		31,892	688		27,341
（経常損益が黒字の法人）	437	60.1%	34,656	401	58.3%	29,382
（経常損益が赤字の法人）	290	39.9%	▲ 2,764	287	41.7%	▲ 2,041
地方住宅供給公社	40		19,581	37		19,265
（経常損益が黒字の法人）	33	82.5%	19,750	31	83.8%	19,360
（経常損益が赤字の法人）	7	17.5%	▲ 170	6	16.2%	▲ 95
地方道路公社	32		3,209	30		1,640
（経常損益が黒字の法人）	27	84.4%	3,584	23	76.7%	2,019
（経常損益が赤字の法人）	5	15.6%	▲ 375	7	23.3%	▲ 379
土地開発公社	655		9,102	621		6,436
（経常損益が黒字の法人）	377	57.6%	11,322	347	55.9%	8,003
（経常損益が赤字の法人）	278	42.4%	▲ 2,220	274	44.1%	▲ 1,568
合計	6,085		279,129	5,938		29,209
（黒字法人）	3,632	59.7%	329,003	3,522	59.3%	194,486
（赤字法人）	2,453	40.3%	▲ 49,874	2,416	40.7%	▲ 165,276
（参考）地方独立行政法人	142		11,864	150		65,978
（経常損益が黒字の法人）	104	73.2%	26,057	123	82.0%	72,652
（経常損益が赤字の法人）	38	26.8%	▲ 14,193	27	18.0%	▲ 6,673

※経常損益：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増加（減少）額

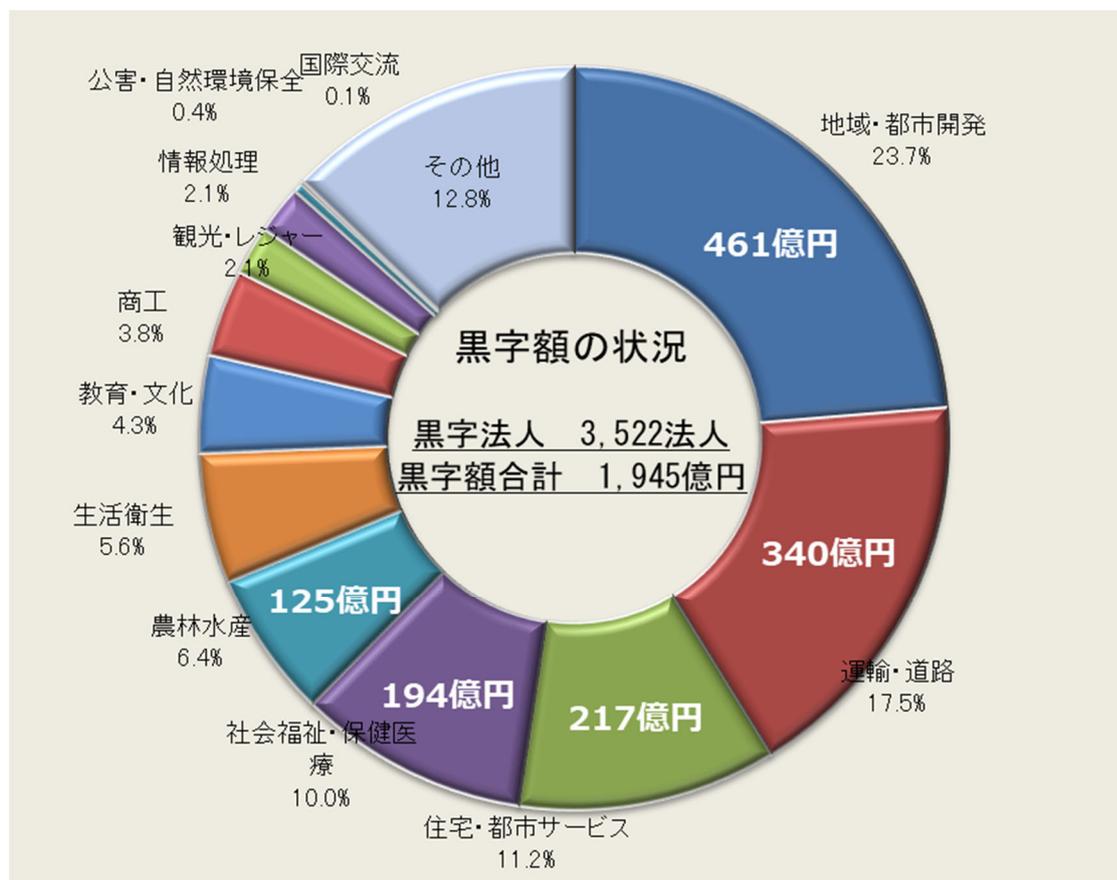
② 業務分野別状況

- ・ 業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」(86.3%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(78.6%)となっています。また、赤字法人の割合は「運輸・道路」(54.0%)が最も高く、次いで「観光・レジャー」(50.4%)となっています。

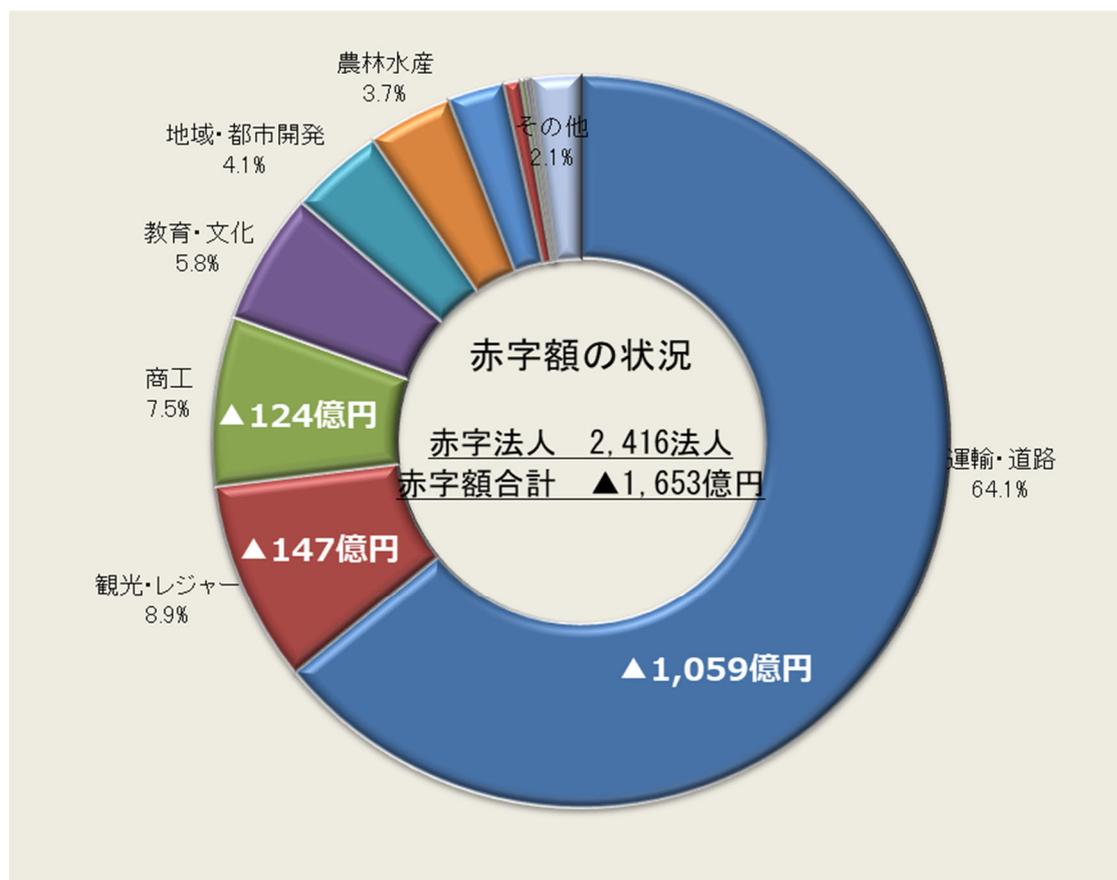
(単位 百万円)

業務分野	R1年度調査				R3年度調査			
	全体 法人数 (c)	法人数 (d)	d/c	金額	全体 法人数 (a)	法人数 (b)	b/a	金額
合 計	(黒字法人)	3,632	59.7%	329,003	5,938	3,522	59.3%	194,486
	(赤字法人)	2,453	40.3%	▲ 49,874		2,416	40.7%	▲ 165,276
地域・都市開発	(黒字法人)	642	63.3%	52,621	976	593	60.8%	46,059
	(赤字法人)	373	36.7%	▲ 4,891		383	39.2%	▲ 6,889
住宅・都市サービス	(黒字法人)	68	77.3%	22,068	84	66	78.6%	21,736
	(赤字法人)	20	22.7%	▲ 491		18	21.4%	▲ 409
観光・レジャー	(黒字法人)	507	55.7%	5,229	885	439	49.6%	4,119
	(赤字法人)	403	44.3%	▲ 5,638		446	50.4%	▲ 14,722
農林水産	(黒字法人)	576	57.1%	10,611	984	607	61.7%	12,500
	(赤字法人)	432	42.9%	▲ 4,173		377	38.3%	▲ 6,112
商工	(黒字法人)	329	59.9%	16,961	541	324	59.9%	7,374
	(赤字法人)	220	40.1%	▲ 5,123		217	40.1%	▲ 12,375
社会福祉・保健医療	(黒字法人)	157	49.4%	3,589	306	169	55.2%	19,357
	(赤字法人)	161	50.6%	▲ 2,644		137	44.8%	▲ 4,064
生活衛生	(黒字法人)	152	69.7%	15,460	215	158	73.5%	10,975
	(赤字法人)	66	30.3%	▲ 1,861		57	26.5%	▲ 1,216
運輸・道路	(黒字法人)	276	71.3%	138,803	365	168	46.0%	34,019
	(赤字法人)	111	28.7%	▲ 16,638		197	54.0%	▲ 105,949
教育・文化	(黒字法人)	509	53.5%	7,721	936	552	59.0%	8,290
	(赤字法人)	442	46.5%	▲ 5,809		384	41.0%	▲ 9,605
公害・自然環境保全	(黒字法人)	32	52.5%	460	58	33	56.9%	784
	(赤字法人)	29	47.5%	▲ 361		25	43.1%	▲ 116
情報処理	(黒字法人)	42	85.7%	3,047	51	44	86.3%	4,060
	(赤字法人)	7	14.3%	▲ 413		7	13.7%	▲ 39
国際交流	(黒字法人)	48	48.0%	205	102	60	58.8%	268
	(赤字法人)	52	52.0%	▲ 269		42	41.2%	▲ 260
その他	(黒字法人)	294	68.2%	52,229	435	309	71.0%	24,944
	(赤字法人)	137	31.8%	▲ 1,564		126	29.0%	▲ 3,520

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が 30 以上のものにおいて、当期正味財産増加法人の割合は「生活衛生」(68.7%) が最も高く、次いで「地域・都市開発」(64.9%) となっています。一方、当期正味財産減少法人の割合が最も高いのは「観光・レジャー」(46.8%) となっています。
- ・ 当期正味財産増加額については、「社会福祉・保健医療」(192 億円) が最も多く、次いで「教育・文化」(79 億円) となっています。一方、当期正味財産減少額が最も多いのも「教育・文化」(▲77 億円) となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	154	100	64.9%	7,037	54	35.1%	▲ 2,324
住宅・都市サービス	24	15	62.5%	1,429	9	37.5%	▲ 279
観光・レジャー	252	134	53.2%	1,161	118	46.8%	▲ 4,760
農林水産	476	283	59.5%	4,239	193	40.5%	▲ 2,794
商工	267	143	53.6%	1,944	124	46.4%	▲ 4,646
社会福祉・保健医療	292	158	54.1%	19,226	134	45.9%	▲ 4,029
生活衛生	147	101	68.7%	5,174	46	31.3%	▲ 869
運輸・道路	21	9	42.9%	1,594	12	57.1%	▲ 1,259
教育・文化	888	525	59.1%	7,863	363	40.9%	▲ 7,716
公害・自然環境保全	55	31	56.4%	669	24	43.6%	▲ 116
情報処理	7	5	71.4%	358	2	28.6%	▲ 5
国際交流	101	59	58.4%	200	42	41.6%	▲ 260
その他	219	140	63.9%	17,853	79	36.1%	▲ 1,441
合計	2,903	1,703	58.7%	68,746	1,200	41.3%	▲ 30,498

(3) 会社法法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が 30 以上のものにおいて、経常損益が黒字の法人の割合は「情報処理」(88.6%) が最も高く、次いで「生活衛生」(83.8%) となっています。一方、経常損益が赤字の法人の割合が最も高いのは「運輸・道路」(56.7%) となっています。
- ・ 経常利益額については、「地域・都市開発」(310 億円) が最も多く、次いで「運輸・道路」(304 億円) となっています。一方、経常損失額が最も多いのも「運輸・道路」(▲1,043 億円) となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常損益が黒字の法人			経常損益が赤字の法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	201	146	72.6%	31,019	55	27.4%	▲ 2,997
住宅・都市サービス	23	20	87.0%	947	3	13.0%	▲ 36
観光・レジャー	633	305	48.2%	2,958	328	51.8%	▲ 9,963
農林水産	508	324	63.8%	8,260	184	36.2%	▲ 3,318
商工	274	181	66.1%	5,430	93	33.9%	▲ 7,729
社会福祉・保健医療	14	11	78.6%	132	3	21.4%	▲ 35
生活衛生	68	57	83.8%	5,802	11	16.2%	▲ 347
運輸・道路	314	136	43.3%	30,407	178	56.7%	▲ 104,311
教育・文化	48	27	56.3%	426	21	43.8%	▲ 1,888
公害・自然環境保全	3	2	66.7%	115	1	33.3%	▲ 0
情報処理	44	39	88.6%	3,702	5	11.4%	▲ 34
国際交流	1	1	100.0%	68	0	0.0%	0
その他	216	169	78.2%	7,091	47	21.8%	▲ 2,080
合計	2,347	1,418	60.4%	96,357	929	39.6%	▲ 132,738

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益が黒字の法人の割合が最も高いのは「地方住宅供給公社」(83.8%)、経常損益が赤字の法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(44.1%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常損益が黒字の法人			経常損益が赤字の法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	37	31	83.8%	19,360	6	16.2%	▲ 95
地方道路公社	30	23	76.7%	2,019	7	23.3%	▲ 379
土地開発公社	621	347	55.9%	8,003	274	44.1%	▲ 1,568
合計	688	401	58.3%	29,382	287	41.7%	▲ 2,041

(参考) 地方独立行政法人

- ・ 経常損益が黒字の法人の割合は 82.0%、経常損益が赤字の法人の割合は 18.0%となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常損益が黒字の法人			経常損益が赤字の法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	123	0	0.0%	0
商工	6	6	100.0%	209	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	62	46	74.2%	50,513	16	25.8%	▲ 5,484
教育・文化	77	66	85.7%	20,632	11	14.3%	▲ 1,189
その他	3	3	100.0%	1,174	0	0.0%	0
合計	150	123	82.0%	72,652	27	18.0%	▲ 6,673

2 純資産又は正味財産の状況（令和3年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、債務超過の法人は263法人（4.4%）であり、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,242億円となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については233法人（4.4%）、地方三公社については30法人（4.4%）となっています。

（1）法人形態別状況

（単位 百万円）

区分	R1年度調査における経営状況				R3年度調査における経営状況					
	全体法人数	法人数	構成比	純資産額又は正味財産額	全体法人数	法人数	構成比	純資産額又は正味財産額		
第三セクター	(資産超過)	5,358	5,155	96.2%	6,605,921	5,250	5,017	95.6%	6,668,230	
	(債務超過)		203	3.8%	▲76,511		233	4.4%	▲75,844	
	社団法人・財団法人	(資産超過)	2,945	2,928	99.4%	2,634,790	2,903	2,883	99.3%	2,764,081
		(債務超過)		17	0.6%	▲13,189		20	0.7%	▲14,810
	会社法法人	(資産超過)	2,413	2,227	92.3%	3,971,131	2,347	2,134	90.9%	3,904,150
		(債務超過)		186	7.7%	▲63,322		213	9.1%	▲61,034
地方三公社	(資産超過)	727	691	95.0%	2,129,554	688	658	95.6%	2,118,804	
	(債務超過)		36	5.0%	▲53,058		30	4.4%	▲48,376	
	地方住宅供給公社	(資産超過)	40	34	85.0%	715,179	37	31	83.8%	746,283
		(債務超過)		6	15.0%	▲18,866		6	16.2%	▲17,369
	地方道路公社	(資産超過)	32	30	93.8%	1,090,815	30	28	93.3%	1,051,785
		(債務超過)		2	6.3%	▲1,687		2	6.7%	▲1,330
	土地開発公社	(資産超過)	655	627	95.7%	323,560	621	599	96.5%	320,735
		(債務超過)		28	4.3%	▲32,504		22	3.5%	▲29,677
合計	(資産超過)	6,085	5,846	96.1%	8,735,475	5,938	5,675	95.6%	8,787,034	
	(債務超過)		239	3.9%	▲129,569		263	4.4%	▲124,220	
(参考) 地方独立行政法人	(資産超過)	142	134	94.4%	1,455,568	150	143	95.3%	1,619,950	
	(債務超過)		8	5.6%	▲21,895		7	4.7%	▲18,375	

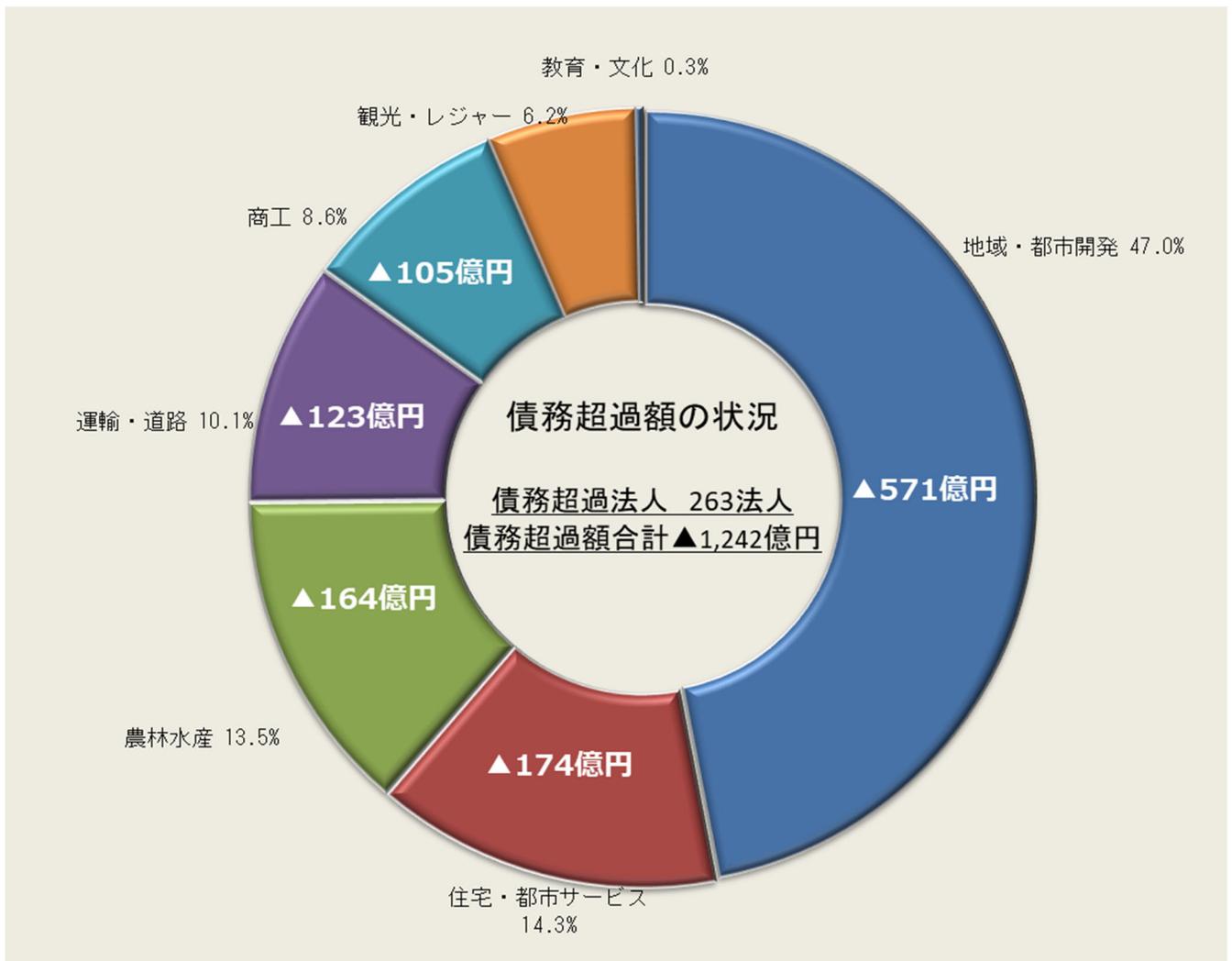
(2) 業務分野別状況

- ・ 業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」(12.4%)が最も高く、次いで「運輸・道路」(9.3%)となっています。
- ・ 債務超過額については、「地域・都市開発」(▲571億円)が最も多く、次いで「住宅・都市サービス」(▲174億円)となっています。

(単位 百万円)

業務分野	R1年度調査				R3年度調査				
	全体 法人数	法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額	全体 法人数	法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額	
合計	(資産超過)	6,085	5,846	96.1%	8,735,475	5,938	5,675	95.6%	8,787,034
	(債務超過)		239	3.9%	▲129,569		263	4.4%	▲124,220
地域・都市開発	(資産超過)	1,015	977	96.3%	1,698,893	976	941	96.4%	1,697,708
	(債務超過)		38	3.7%	▲54,105		35	3.6%	▲57,060
住宅・都市サービス	(資産超過)	88	82	93.2%	762,492	84	77	91.7%	798,089
	(債務超過)		6	6.8%	▲18,866		7	8.3%	▲17,386
観光・レジャー	(資産超過)	910	824	90.5%	130,896	885	775	87.6%	134,590
	(債務超過)		86	9.5%	▲9,272		110	12.4%	▲7,433
農林水産	(資産超過)	1,008	957	94.9%	690,685	984	940	95.5%	662,970
	(債務超過)		51	5.1%	▲14,516		44	4.5%	▲16,444
商工	(資産超過)	549	537	97.8%	572,633	541	529	97.8%	552,289
	(債務超過)		12	2.2%	▲12,502		12	2.2%	▲10,482
社会福祉・保健医療	(資産超過)	318	317	99.7%	180,313	306	304	99.3%	199,256
	(債務超過)		1	0.3%	▲7		2	0.7%	▲11
生活衛生	(資産超過)	218	217	99.5%	231,268	215	215	100.0%	229,695
	(債務超過)		1	0.5%	▲602		0	0.0%	0
運輸・道路	(資産超過)	387	358	92.5%	3,153,195	365	331	90.7%	3,050,186
	(債務超過)		29	7.5%	▲16,838		34	9.3%	▲12,265
教育・文化	(資産超過)	951	948	99.7%	500,298	936	932	99.6%	492,835
	(債務超過)		3	0.3%	▲27		4	0.4%	▲319
公害・自然環境保全	(資産超過)	61	61	100.0%	51,829	58	58	100.0%	51,793
	(債務超過)		0	0.0%	0		0	0.0%	0
情報処理	(資産超過)	49	49	100.0%	53,089	51	51	100.0%	58,112
	(債務超過)		0	0.0%	0		0	0.0%	0
国際交流	(資産超過)	100	100	100.0%	67,180	102	102	100.0%	66,549
	(債務超過)		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	(資産超過)	431	419	97.2%	642,705	435	420	96.6%	792,962
	(債務超過)		12	2.8%	▲2,833		15	3.4%	▲2,818

<業務分野別 債務超過額の内訳>



3 財政的支援の状況（令和3年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,900法人（48.8%）であり、交付額は4,382億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「教育・文化」及び「商工」において、補助金を交付されている法人の割合・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっています。

① 法人形態別状況

（単位 百万円）

区分	R1年度調査							R3年度調査						
	全体法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
第三セクター	5,358	2,497	2,323	46.6%	43.4%	338,294	260,391	5,250	2,758	2,548	52.5%	48.5%	428,873	369,103
社団法人・財団法人	2,945	1,889	1,881	64.1%	63.9%	257,361	234,113	2,903	1,926	1,910	66.3%	65.8%	361,019	339,696
会社法法人	2,413	608	442	25.2%	18.3%	80,933	26,278	2,347	832	638	35.4%	27.2%	67,854	29,407
地方三公社	727	156	150	21.5%	20.6%	10,860	10,477	688	142	137	20.6%	19.9%	9,297	8,887
地方住宅供給公社	40	20	19	50.0%	47.5%	3,878	3,765	37	17	17	45.9%	45.9%	3,301	3,301
地方道路公社	32	10	10	31.3%	31.3%	2,604	2,604	30	9	9	30.0%	30.0%	917	917
土地開発公社	655	126	121	19.2%	18.5%	4,377	4,107	621	116	111	18.7%	17.9%	5,080	4,669
合計	6,085	2,653	2,473	43.6%	40.6%	349,154	270,868	5,938	2,900	2,685	48.8%	45.2%	438,170	377,990
（参考）地方独立行政法人	142	139	139	97.9%	97.9%	335,779	333,737	150	146	146	97.3%	97.3%	460,678	451,401

② 業務分野別状況

（単位 百万円）

業務分野	R1年度調査							R3年度調査						
	全体法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
合計	6,085	2,653	2,473	43.6%	40.6%	349,153	270,868	5,938	2,900	2,685	48.8%	45.2%	438,170	377,990
地域・都市開発	1,015	232	219	22.9%	21.6%	13,054	10,683	976	239	224	24.5%	23.0%	15,564	12,977
住宅・都市サービス	88	32	31	36.4%	35.2%	4,384	4,271	84	27	27	32.1%	32.1%	3,533	3,526
観光・レジャー	910	263	238	28.9%	26.2%	11,107	10,522	885	411	367	46.4%	41.5%	16,200	14,816
農林水産	1,008	524	485	52.0%	48.1%	39,910	36,435	984	544	500	55.3%	50.8%	44,621	36,608
商工	549	302	296	55.0%	53.9%	43,233	42,732	541	319	311	59.0%	57.5%	83,258	80,073
社会福祉・保健医療	318	207	206	65.1%	64.8%	36,028	35,909	306	210	208	68.6%	68.0%	54,920	54,599
生活衛生	218	67	66	30.7%	30.3%	4,022	3,406	215	66	65	30.7%	30.2%	3,667	3,641
運輸・道路	387	163	78	42.1%	20.2%	75,450	21,494	365	184	100	50.4%	27.4%	52,196	20,470
教育・文化	951	606	604	63.7%	63.5%	84,345	83,776	936	621	617	66.3%	65.9%	86,907	86,397
公害・自然環境保全	61	37	37	60.7%	60.7%	1,707	1,707	58	36	36	62.1%	62.1%	1,492	1,491
情報処理	49	3	3	6.1%	6.1%	39	39	51	9	9	17.6%	17.6%	88	88
国際交流	100	80	80	80.0%	80.0%	3,316	3,314	102	80	80	78.4%	78.4%	3,106	3,106
その他	431	137	130	31.8%	30.2%	32,559	16,580	435	154	141	35.4%	32.4%	72,619	60,197

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの借入残高がある法人は 632 法人 (10.6%) であり、借入残高は 2 兆 9,452 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高がある法人の割合は「住宅・都市サービス」(27.4%)、「地域・都市開発」(23.5%)、「運輸・道路」(22.5%) において高くなっています。

① 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	R1年度調査				R3年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター	5,358	458	8.5%	2,132,596	5,250	421	8.0%	2,016,854
社団法人・財団法人	2,945	200	6.8%	1,244,703	2,903	188	6.5%	1,221,065
会社法人	2,413	258	10.7%	887,894	2,347	233	9.9%	795,789
地方三公社	727	225	30.9%	1,076,316	688	211	30.7%	928,351
地方住宅供給公社	40	21	52.5%	598,944	37	21	56.8%	525,308
地方道路公社	32	17	53.1%	283,917	30	17	56.7%	225,200
土地開発公社	655	187	28.5%	193,455	621	173	27.9%	177,844
合計	6,085	683	11.2%	3,208,912	5,938	632	10.6%	2,945,205
(参考) 地方独立行政法人	142	64	45.1%	758,089	150	68	45.3%	737,432

② 業務分野別状況

(単位：百万円)

業務分野	R1年度調査				R3年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
合計	6,085	683	11.2%	3,208,912	5,938	632	10.6%	2,945,205
地域・都市開発	1,015	245	24.1%	338,892	976	229	23.5%	317,164
住宅・都市サービス	88	24	27.3%	600,509	84	23	27.4%	526,766
観光・レジャー	910	65	7.1%	16,227	885	61	6.9%	8,486
農林水産	1,008	108	10.7%	534,472	984	101	10.3%	540,381
商工	549	90	16.4%	542,227	541	80	14.8%	528,242
社会福祉・保健医療	318	8	2.5%	4,224	306	10	3.3%	3,984
生活衛生	218	14	6.4%	17,984	215	11	5.1%	12,887
運輸・道路	387	88	22.7%	1,030,505	365	82	22.5%	889,053
教育・文化	951	14	1.5%	99,582	936	13	1.4%	95,036
公害・自然環境保全	61	1	1.6%	984	58	1	1.7%	869
情報処理	49	1	2.0%	4	51	0	0.0%	0
国際交流	100	2	2.0%	135	102	2	2.0%	132
その他	431	23	5.3%	23,167	435	19	4.4%	22,206

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,626法人であり、借入残高は5兆5,547億円となっています。
- ・ 地方公共団体による損失補償・債務保証がある法人は498法人であり、損失補償・債務保証額は2兆4,285億円となっています。このうち、地方道路公社と土地開発公社への債務保証額は1兆7,404億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、損失補償・債務保証がある法人は「地域・都市開発」(310法人)において最も多く、次いで「農林水産」(71法人)となっています。
- ・ 損失補償・債務保証額は「運輸・道路」(1兆3,416億円、55.2%)において最も多く、次いで「地域・都市開発」(5,566億円、22.9%)となっており、この2分野で全体の78.1%を占めています。

① 法人形態別状況 (損失補償・債務保証計)

(単位：百万円)

区分	R1年度調査						R3年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	金額		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	金額
第三セクター	5,358	1,192	3,145,766	207	17.4%	665,395	5,250	1,267	3,101,994	184	14.5%	595,569
社団法人・財団法人	2,945	350	777,893	122	34.9%	513,094	2,903	359	697,145	112	31.2%	456,943
会社法法人	2,413	842	2,367,874	85	10.1%	152,301	2,347	908	2,404,850	72	7.9%	138,626
地方三公社	727	375	2,612,515	334	89.1%	2,063,483	688	359	2,452,670	314	87.5%	1,832,969
地方住宅供給公社	40	27	614,875	12	44.4%	134,737	37	27	641,473	11	40.7%	92,540
地方道路公社	32	27	1,356,759	27	100.0%	1,358,811	30	24	1,249,826	24	100.0%	1,250,102
土地開発公社	655	321	640,881	295	91.9%	569,934	621	308	561,370	279	90.6%	490,327
合計	6,085	1,567	5,758,281	541	34.5%	2,728,878	5,938	1,626	5,554,664	498	30.6%	2,428,537
(参考) 地方独立行政法人	142	6	6,452	0	0.0%	0	150	5	7,266	0	0.0%	0

② 法人形態別状況（損失補償・債務保証内訳）

（単位：百万円）

区分		全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務額 + 債務 保証額	
			法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	金額	法人数 (c)	c/a	金額		
第三セクター	R3調査	5,250	1,267	3,101,994	184	14.5%	595,569	0	0.0%	0	595,569	
	R1調査	5,358	1,192	3,145,766	207	17.4%	665,395	0	0.0%	0	665,395	
	社団法人・財団法人	R3調査	2,903	359	697,145	112	31.2%	456,943	0	0.0%	0	456,943
		R1調査	2,945	350	777,893	122	34.9%	513,094	0	0.0%	0	513,094
	会社法法人	R3調査	2,347	908	2,404,850	72	7.9%	138,626	0	0.0%	0	138,626
		R1調査	2,413	842	2,367,874	85	10.1%	152,301	0	0.0%	0	152,301
地方三公社	R3調査	688	359	2,452,670	29	8.1%	106,842	286	79.7%	1,726,127	1,832,969	
	R1調査	727	375	2,612,515	32	8.5%	153,129	305	81.3%	1,910,353	2,063,483	
	地方住宅供給公社	R3調査	37	27	641,473	11	40.7%	92,540	0	0.0%	0	92,540
		R1調査	40	27	614,875	12	44.4%	134,737	0	0.0%	0	134,737
	地方道路公社	R3調査	30	24	1,249,826	1	4.2%	1,463	23	95.8%	1,248,639	1,250,102
		R1調査	32	27	1,356,759	1	3.7%	3,542	26	96.3%	1,355,269	1,358,811
	土地開発公社	R3調査	621	308	561,370	17	5.5%	12,839	263	85.4%	477,488	490,327
		R1調査	655	321	640,881	19	5.9%	14,850	279	86.9%	555,084	569,934
	合計	R3調査	5,938	1,626	5,554,664	213	13.1%	702,410	286	17.6%	1,726,127	2,428,537
		R1調査	6,085	1,567	5,758,281	239	15.3%	818,525	305	19.5%	1,910,353	2,728,878
(参考) 地方独立行政法人	R3調査	150	5	7,266	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	
	R1調査	142	6	6,452	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	

③ 業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査						R3年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	金額		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	金額
合計	6,085	1,567	5,758,281	541	34.5%	2,728,878	5,938	1,626	5,554,664	498	30.6%	2,428,537
地域・都市開発	1,015	438	1,381,360	330	75.3%	641,520	976	421	1,289,237	310	73.6%	556,618
住宅・都市サービス	88	38	627,604	13	34.2%	134,794	84	37	649,549	12	32.4%	92,597
観光・レジャー	910	213	34,943	22	10.3%	4,245	885	299	56,182	25	8.4%	4,036
農林水産	1,008	302	402,289	77	25.5%	304,740	984	312	401,747	71	22.8%	290,493
商工	549	174	223,276	19	10.9%	69,794	541	160	214,482	15	9.4%	72,862
社会福祉・保健医療	318	25	27,746	3	12.0%	3,932	306	29	22,799	3	10.3%	3,823
生活衛生	218	30	44,199	11	36.7%	34,306	215	24	28,294	6	25.0%	16,177
運輸・道路	387	185	2,889,357	49	26.5%	1,468,580	365	180	2,774,334	39	21.7%	1,341,576
教育・文化	951	43	48,131	9	20.9%	38,591	936	52	36,899	8	15.4%	27,592
公害・自然環境保全	61	6	1,125	0	0.0%	0	58	4	805	0	0.0%	0
情報処理	49	15	18,587	2	13.3%	12,313	51	13	17,411	2	—	10,555
国際交流	100	2	465	0	0.0%	0	102	2	387	0	0.0%	0
その他	431	96	59,201	6	6.3%	16,063	435	93	62,539	7	7.5%	12,209

4 委託料の状況（令和3年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの委託料収入がある法人は3,337法人（56.2%）であり、委託料収入額は9,950億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、委託料収入がある法人の割合は「情報処理」（80.4%）が最も高く、次いで「教育・文化」（74.3%）となっています。

（1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査				R3年度調査			
	全体法人数 (c)	委託料収入			全体法人数 (a)	委託料収入		
		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料 収入額		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料 収入額
第三セクター	5,358	3,339	62.3%	829,322	5,250	3,229	61.5%	838,814
社団法人・財団法人	2,945	2,033	69.0%	585,690	2,903	1,966	67.7%	601,252
会社法人	2,413	1,306	54.1%	243,633	2,347	1,263	53.8%	237,562
地方三公社	727	109	15.0%	151,254	688	108	15.7%	156,143
地方住宅供給公社	40	33	82.5%	136,482	37	33	89.2%	136,291
地方道路公社	32	20	62.5%	2,565	30	21	70.0%	2,109
土地開発公社	655	56	8.5%	12,208	621	54	8.7%	17,743
合計	6,085	3,448	56.7%	980,576	5,938	3,337	56.2%	994,957
（参考）地方独立行政法人	142	86	60.6%	8,691	150	85	56.7%	8,179
合計	6,253	3,556	56.9%	1,000,932	6,088	3,422	56.2%	1,003,136

（2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査				R3年度調査			
	全体法人数 (c)	委託料収入			全体法人数 (a)	委託料収入		
		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料 収入額		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料 収入額
合計	6,085	3,448	56.7%	980,576	5,938	3,337	56.2%	994,957
地域・都市開発	1,015	273	26.9%	114,735	976	264	27.0%	120,803
住宅・都市サービス	88	61	69.3%	150,002	84	62	73.8%	153,566
観光・レジャー	910	664	73.0%	44,897	885	633	71.5%	49,668
農林水産	1,008	479	47.5%	20,893	984	463	47.1%	21,652
商工	549	296	53.9%	25,708	541	306	56.6%	30,540
社会福祉・保健医療	318	197	61.9%	36,830	306	183	59.8%	37,913
生活衛生	218	162	74.3%	204,258	215	159	74.0%	202,843
運輸・道路	387	160	41.3%	49,348	365	151	41.4%	38,952
教育・文化	951	736	77.4%	239,143	936	695	74.3%	242,068
公害・自然環境保全	61	42	68.9%	5,038	58	35	60.3%	5,683
情報処理	49	39	79.6%	36,028	51	41	80.4%	31,411
国際交流	100	70	70.0%	2,525	102	69	67.6%	2,919
その他	431	269	62.4%	51,170	435	276	63.4%	56,938

Ⅲ 統廃合等・法的整理の状況

1 統廃合等の状況（令和元年度、令和2年度中）

- ・ 令和元年度中の廃止が89件、統合が13件（統合前38法人、統合後13法人）、出資引揚が26件となっており、統廃合等により140法人減少しています。
- ・ 令和2年度中の廃止が84件、統合が13件（統合前27法人、統合後13法人）、出資引揚が20件となっており、統廃合等により118法人減少しています。
- ・ その理由を見ると、廃止の場合は「事業の目的を達成したため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引揚の場合は、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が多くなっています。

<廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
R2年度廃止法人	30	0	3	33	3	5	0	10	84
R1年度廃止法人	33	5	2	30	5	5	0	9	89
H30年度廃止法人	30	4	0	21	4	4	0	7	70

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	H30年度決算	R1年度決算				R2年度決算			
		社団法人 財団法人	会社法人	地方三公社	合計	社団法人 財団法人	会社法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	19	0	1	19	20	5	2	16	23
住宅・都市サービス	1	1	2	1	4	2	0	2	4
観光・レジャー	15	3	16	0	19	2	18	0	20
農林水産	8	5	11	0	16	3	6	0	9
商工	5	0	7	0	7	1	8	0	9
社会福祉・保健医療	3	2	0	0	2	1	0	0	1
生活衛生	1	2	0	0	2	0	0	0	0
運輸・道路	5	1	2	1	4	0	2	1	3
教育・文化	5	8	2	0	10	6	0	0	6
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	2	0	0	2
情報処理	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	2	3	0	5	3	4	0	7
合計	70	24	44	21	89	25	40	19	84

<統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
R2年度統合法人	4	0	9	0	0	13	27	13	14
R1年度統合法人	2	1	9	0	1	13	38	13	25
H30年度統合法人	1	1	9	0	0	11	27	11	16

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<出資引揚の状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
R2年度出資引揚法人	4	10	1	2	3	20
R1年度出資引揚法人	4	12	1	0	9	26
H30年度出資引揚法人	2	12	1	2	10	27

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

<統廃合等の件数の推移>

区分	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 決算	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 決算
廃止件数	129	160	243	340	157	74	87	73	70	89	84
統合件数	44	39	19	6	9	16	11	10	11	13	13
出資引揚件数	33	28	46	51	28	32	19	15	27	26	20
合計	206	227	308	397	194	122	117	98	108	128	117

2 法的整理・私的整理の状況（令和元年度、令和2年度中）

- ・ 令和元年度中に法的整理・私的整理により、清算終了した法人は2法人となっており、いずれも会社法法人となっています。
- ・ 令和2年度中に法的整理・私的整理により、清算終了した法人は10法人となっており、いずれも会社法法人となっています。

区分	R1年度決算			R2年度決算				
	整理方法		合計 法人数	整理方法				合計 法人数
	民事再生	特別清算		会社更生	民事再生	特別清算	破産	
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0	0	0	0
会社法法人	1	1	2	1	1	3	5	10
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	2	1	1	3	5	10

<業務分野別内訳>

業務分野	R1年度決算				R2年度決算			
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	0	0	0	0	0	1	0	1
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	2	0	2	0	5	0	5
農林水産	0	0	0	0	0	0	0	0
商工	0	0	0	0	0	2	0	2
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	0	0	0	0	1	0	1
教育・文化	0	0	0	0	0	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	0	2	0	2	0	10	0	10

<法的整理・私的整理申立法人数の推移>

区分	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 決算	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 決算
社団法人・財団法人	3	2	4	1	1	3	1	0	0	0
会社法法人	20	8	9	7	5	8	4	5	2	10
地方三公社	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23	11	13	8	6	11	5	5	2	10